

改正中国会社法対応！ 日系企業の中国現地会社のコンプライアンスと撤退戦略の法律実務

対象

■海外事業部・事業統括部、中国子会社の管理層や駐在責任者 ■コンプライアンス・法務部門で現地リスク管理を担当する方 ■企業法務担当者、撤退戦略や不祥事防止に关心のある方

開催趣旨

中国における事業環境は近年大きく変化しており、日系企業にとってはガバナンス体制の強化と事業ポートフォリオの見直しが喫緊の課題となっています。

本講座では、現地法人における不正行為の典型事例と法的責任、不祥事を未然に防ぐためのガバナンス体制構築、中国から撤退する際の手続の流れと留意点及び撤退時に頻発する実務上のトラブルと対応策を中心に、最新の中国法務の実務を分かりやすく解説します。

本セミナーを通じて、参加者の皆様に中国子会社のリスク管理および撤退戦略の全体像を把握していただき、今後の経営判断・現地対応に役立てていただくことを目的としています。

日 時

<LIVE配信> 2026年3月4日(水)13:00~17:00
<見逃し配信> 2026年3月11日(水)~3月18日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

King & Wood Mallesons 法律事務所 代表 陳 天華 氏
長谷川俊明法律事務所長 弁護士 長谷川 俊明 氏

參 加 料
(負擔金)

NOMA会員 31,900円(税込)／名
一般 39,600円(税込)／名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。

お申込みは、Deliveru、本会HPのどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [<https://shop.deliveru.jp/>]でセミナーを検索し
 - ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法: クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - ③ 購入後、確認メールが届きます

■ 本会 HP から申込

- ① 本会 HP[<https://www.noma.or.jp/>]でセミナーを検索し
 - ② 「WEB申込」からお申込みください
 - ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
 - ・カメラ、マイクのご準備は不要です
 - ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
 - ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいている方の閲覧等は固くお断りいたします
 - ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ  03-6304-0550(平日 10 時~17 時)  bcs-info@vita-facio.jp

見逃し配信 & 4画面配信

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック

**拡大して見たい
画面を選択**

① KPI（数値目標）
分析に使えるかどうか

② アクション（事業事業）を実施する目標（KSI）は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
 - ②資料はデータ提供です
 - ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



プログラム

I 中国子会社における不正行為の概説

1. 社内不正行為の定義
2. 社内不正行為の主な類型

II 社内不正行為の事例研究

1. 経費の不正精算の件
2. 関連取引および賄賂の件
3. 営業費用の不正利用の件

III 社内不正行為に関する義務・法的責任

1. 董事・監事・高級管理職の関連義務と責任
2. 従業員の関連義務と責任

IV 不祥事を防ぐためのガバナンス体制

1. 不正行為の予防メカニズム
2. 不正行為防止のための教育活動
3. 社内不正行為の調査方法および対応

V 日本企業撤退の概説

1. 撤退の背景
2. 撤退の方法
3. よく見られる問題点
4. 実例解説

VI 持分譲渡による撤退

1. 一般的流れ
2. 持分譲渡契約書の作成の留意点
3. 税務処理手続
4. 外貨関連手続

VII 会社の解散清算による撤退

1. 一般的流れ
2. 債権債務の処理
3. 資産処分・事業譲渡及び剩余財産の分配
4. 破産清算制度
5. 簡易抹消登記制度

VIII 撤退時の頻発する問題とその対応策

1. 人事労働問題
2. 環境汚染問題
3. 国有企業との取引に関する注意点
4. その他

※最新の動向・情報を盛り込むため、
内容を一部変更させていただく場合がございます。

King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業 代表

金杜法律事務所 パートナー、中国弁護士・外国法事務弁護士、中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC) 仲裁人、大連仲裁委員会 仲裁人

陳 天華 氏



【講師略歴】

外商投資及び国際貿易の分野において豊富な実務経験を有し、外商投資企業の設立、M&A、企業再編、解散、清算および人事労働等をはじめとする多数の案件に従事。日中貿易の各分野にも精通しており、特に外貨管理、輸出入手続、税関管理、貿易に関する紛争の解決といった方面で幾多の実績を収めてきただけでなく、これまで携わった業種も、紡績、食品、エネルギー、化学工業、電力、機械、物流、金融、インフラなど多岐にわたる。

【主な著作】

- 中国データ三法の実務--解説とQ&A ■中国のビジネス法入門 ■中国のビジネス法務Q&A
- 中国赴任者のための法務相談事例集 ■中国進出企業再編 撤退の実務 ■国際商事法務、NBL、JCAジャーナル等において
多数の論文を発表

長谷川俊明法律事務所長 弁護士

はせがわ としあき
長谷川 俊明 氏

【講師略歴】

1973年早稲田大学法学部卒、及びワシントン大学ロースクール法学修士課程修了。ニューヨーク、ロンドンの弁護士事務所勤務を経て現職。元司法試験参考委員(商法)。涉外弁護士として企業法務全般、リスクマネジメント、国際訴訟等を中心に、セミナー、執筆等に活躍中。上場企業の社外役員も務めた豊かな経験をふまえた実践的な指導には定評がある。

メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。

登録はこちら⇒



メールマガジン
登録用 QR

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

本部事務局(東京) / 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北